

(表紙)

都市防災事業計画(第3回変更)

大阪府茨木市

平成29年3月
平成30年1月

上段:変更前[第2回変更](黒字)
下段:変更後[第3回変更](赤字)

(様式1)整備方針等
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(市域全域における防災上の現状及び課題)

茨木市では、平成23年度に西河原公園(11.3ha)を防災公園として再整備し、広域避難地に指定するとともに、平成27年度に岩倉公園(1.5ha)を、市民や学生、帰宅困難者等が災害時に利用できるよう防災公園として整備したところです。これまで、茨木市地域防災計画において14箇所の都市公園を一時避難地に指定し、その内9箇所には、飲料水兼用耐震性貯水槽(100t～150t)を既に設置しておりますが、それだけでは地域の防災拠点としての機能が十分ではないため、まだ防災公園として未整備である12箇所の都市公園を避難者の利便性が図れるよう防災機能を強化充実させる必要があります。

(事業地区の現況及び課題)

本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域の指定を受けており、大阪府地震被害想定調査(平成18年度)では、最大震度6弱、全壊174棟、半壊441棟、人的被害は125人、り災者2,000人弱という被害想定がされています。こうした被害を最小限に抑えるため、市としても、指定避難所(75箇所)への備蓄の増強や防災行政無線のデジタル化、屋外拡声器付子局の市内全域(79箇所)への整備、学校、地域への防災教育の実施や自主防災組織の育成、資機材整備の支援及び個人住宅耐震化への補助、飲料水兼用耐震性貯水槽の設置、避難誘導看板等の設置など取り組んでおります。また、自主防災組織率は平成26年9月現在84%であり、地元住民の防災に関する意識は高く、地域におけるハード面での整備も強く望んでいる現状があり、地震に強いまちづくりをさらに推進することが求められています。

【整備方針】

(市域全域における防災上の課題解決のための整備方針)

茨木市地域防災計画において、「地震防災対策特別措置法に基づく、府地震防災緊急事業五箇年計画の対象事業となる一時避難地の公園整備、防火水槽等の消防用施設整備、学校施設の耐震補強及び耐震性貯水槽の整備を、府と連携し事業の推進を図る。」と明記しており、基盤整備、避難施設等の機能を高める等、防災・減災対策をより一層推進します。

(事業地区の整備方針)

市域全域に設置している1ha以上の14箇所を茨木市地域防災計画で、一時避難地として位置づけているが、マンホールトイレ等の防災機能のある公園は2箇所だけに止まっているため、他の12公園にも、かまどベンチ、マンホールトイレ、応急救護用東屋、ソーラー照明などを整備をすることで、地域住民の安心安全を確保するとともに、防災教育にも活用し、地域防災力の向上に役立てます。なお、1箇所につき、1年目設計、2年目施工とし、1年で3箇所ずつ整備する予定です。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	大阪府	市町村名	茨木市	計画期間	平成27年度 ~ 平成31年度
担当部局名	総務部(局) 危機管理課 安全管理係	担当者		連絡先	TEL 072-620-1617 FAX 072-624-9249 e-mail kikikanri@city.ibaraki.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
災害危険度 判定調査									
住民等まちづくり 活動支援									
地区公共 施設等整備	事業計画								
	都市施設 (公園・緑地)								
	地区公共	茨木市	茨木市全域地区	7600	H27	H31	1/2	180.8 181.8	90.4 90.9
	防災まちづくり拠点 (直接)								
合計								180.8 181.8	90.4 90.9

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(単独事業等)	茨木市	指定避難所再生エネルギー設備設置事業	大阪府再生可能エネルギー導入基金事業を活用し、応急救護所となる指定避難所8施設に太陽光パネル(10kw)、蓄電池(10kwh)を整備	200	H26 4箇所	H27 4箇所	H26分:10月着工 H27分:内示あり 10月着工	無

注) 総事業費について百万円単位。

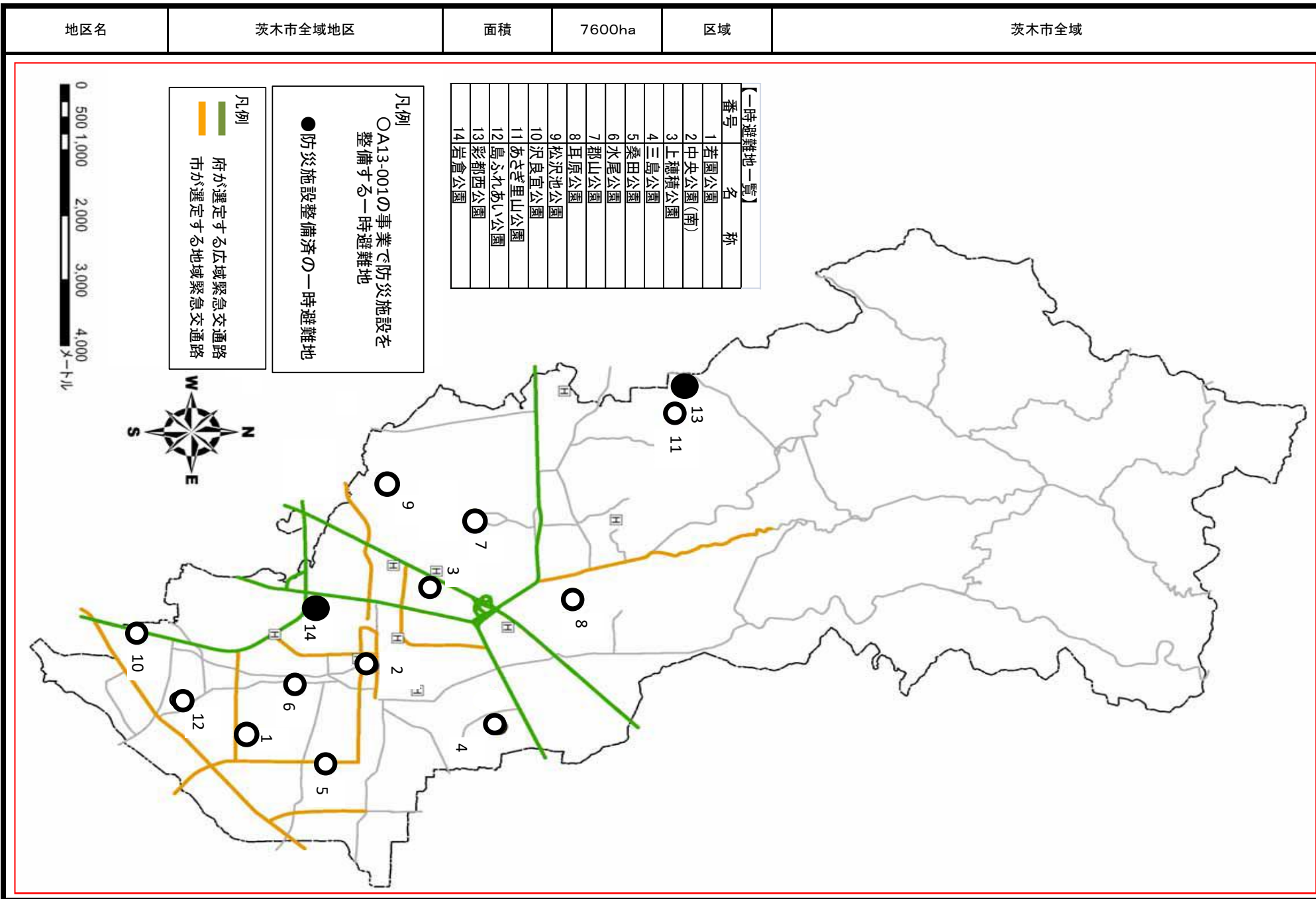
注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	補助事業費(予定)額 [国費ベース]								
						平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降	計	
災害危険度判定調査					1/3									
住民等まちづくり活動支援					1/3									
地区公共施設等整備	事業計画				1/2									
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3									
	地区公共	茨木市	茨木市全域地区	実施設計費、マンホール70穴、カマドベンチ36基、ソーラー照明24基、応急救護用東屋10棟	無	1/2		24.5	2.6	15.3	24.5	23.5		90.4
	防災まちづくり拠点(直接)					1/2		24.5	2.6	11.2	26.6	26.0		90.9
	防災まちづくり拠点(間接)					1/3								
	防災情報通信ネットワーク(特例)					1/2								
	都市防災不燃化促進	不燃化促進調査					1/3							
不燃化促進						1/2								
密集市街地緊急リノベーション事業					1/2									
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/3								
合計							24.5 24.5	2.6 2.6	15.3 11.2	24.5 26.6	23.5 26		90.4 90.9	

(様式6) 現況図 等



(様式6) 現況図 等

地区名	茨木市全域地区	面積	7600ha	区域	茨木市全域
-----	---------	----	--------	----	-------

(茨木市地域防災計画抜粋)

第12節 地震防災緊急事業五箇年計画の推進

地震防災対策特別措置法に基づく、府地震防災緊急事業五箇年計画の対象事業となる一時避難地の公園整備、防火水槽等の消防用施設整備、学校施設の耐震補強及び耐震性貯水槽の整備を、府と連携し事業の推進を図る。

【一時避難地一覧】

番号	名称	所在地	全体面積(ha)	有効面積(ha)
1	若園公園	若園町・真砂二丁目	3.6	3.6
2	中央公園(南)	駅前三丁目	1.2	1.2
3	上穂積公園	上穂積三丁目	1	1
4	三島公園	三島町	0.4	0.2
5	桑田公園	桑田町	1	1
6	水尾公園	水尾一丁目	1.7	1.7
7	郡山公園	新郡山一丁目	2.4	2.4
8	耳原公園	耳原三丁目	4.5	3.1
9	松沢池公園	南春日丘四丁目	0.5	0.5
10	沢良宜公園	横江二丁目	1.1	1.1
11	あさぎ里山公園	彩都あさぎ五丁目	2.4	2.1
12	島ふれあい公園	島三丁目	1	1
13	彩都西公園	彩都やまぶき一丁目	5.2	1.4
14	岩倉公園	岩倉町	1.5	0.6